

貸借対照表

(平成 26 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	384,035	流動負債	136,589
現金及び預金	144,626	買掛金	2,398
受取手形	1,757	1年以内返済予定	60,032
売掛金	34,656	長期借入金	11,416
たな卸資産	190,923	未払金	3,895
前渡金	5,253	未払費用	235
前払費用	3,552	未払法人税等	5,612
繰延税金資産	207	未払消費税等	52,633
未収入金	2,665	前受金	353
その他	835	預り金	13
貸倒引当金	△440	その他	66,277
固定資産	8,176	固定負債	66,046
有形固定資産	166	長期借入金	231
建物	71	繰延税金負債	202,865
工具器具備品	95	負債合計	188,885
無形固定資産	183	<u>純資産の部</u>	
電話加入権	183	株主資本	47,955
投資その他の資産	7,827	資本金	46,291
投資有価証券	3,065	資本剰余金	46,291
出資金	30	資本準備金	94,638
長期前払費用	960	利益剰余金	
保証金	3,718	その他利益剰余金	94,638
その他	55	繰越利益剰余金	461
		評価・換算差額等	461
		その他有価証券評価差額金	461
		純資産合計	189,346
資産合計	392,211	負債・純資産合計	392,211

損益計算書

(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		267,137
【 売 上 原 価 】		107,637
売 上 総 利 益		159,500
【販売費及び一般管理費】		149,497
営 業 利 益		10,003
【 営 業 外 収 益 】		2,532
受取利息及び配当金	1,492	
為 替 差 益	907	
雑 収 入	132	
【 営 業 外 費 用 】		1,648
支 払 利 息	1,457	
支 払 保 証 料	191	
経 常 利 益		10,887
【 特 別 利 益 】		
抱合株式消滅差益	17,226	17,226
税引前当期純利益		28,113
法人税・住民税及び事業税	1,800	
法人税等調整額	1,547	3,347
当期純利益		24,766

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	47,955	46,291	69,872		-	164,118
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			24,766			24,766
自己株式の取得						
その他						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	47,955	46,291	94,638		-	188,885

項目	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,867	1,867	165,986
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			24,766
自己株式の取得			
その他			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,406	△1,406	△1,406
当期変動額合計	△1,406	△1,406	23,360
当期末残高	461	461	189,346

注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産…定率法
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 税抜処理
- (7) その他
 - ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
 - ②記載金額が「0」は千円未満であることを示しています。
 - ③記載金額が「-」は当該金額がないことを示しています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,879 千円

(2) 棚卸資産に属する科目及び金額

商品	190,552 千円
貯蔵品	370 千円
計	190,923 千円

(3) 取締役に対する金銭債務

取締役に対する金銭債務が 688 千円あります。

損益計算書に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給与手当	68,997 千円
賞与	6,450 千円
法定福利費	8,866 千円
旅費交通費	13,544 千円
支払手数料	9,045 千円
地代家賃	8,300 千円

販売費に属する費用のおおよその割合は 15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 85%であります。

(2) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引高(収入分)

売上高 28,000 千円

営業取引以外の取引高(収入分) 159,553 千円

(3) 平成 26 年 2 月 1 日をもって、当社の 100%子会社であったアイモバイル株式会社を吸収合併したことに伴い、抱合株式消滅差益を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	4,330	—	—	4,330
合計	4,330	—	—	4,330